

# 障害福祉現場における各事業所間のメンタルヘルスケアの支援体制の構築

特定非営利活動法人 大阪障害者センター  
〒558-0011 大阪府大阪市住吉区苅田5丁目1番地22号

## 助成事業の概要

本助成金によって、障害福祉現場の事業所間また事業所を超えた個人間でメンタルヘルスケアのノウハウを共有することができる仕組みを検討すべく、講習会の実施及びそのフォローアップと今後の体制についての検討を行った。講習会実施は初めての試みであったため、事前に管理者にメンタルヘルス支援の重要性を理解してもらうための説明会を実施し、その上で、各事業所のメンタルサポーター（各事業所内で職員間の様々な問題・課題に直接的に関与する主任レベルのスタッフ）への講習会を実施した。時期は、いずれも2014年度中となるが、6月末までに講習会申込みを各事業所から受け付け、7月管理者向け説明会、8月、9月、10月に月1度開催のメンタルサポーター講習会を実施した。また、翌年2月に講習会受講者に向けたメンタルサポーター講習フォローアップ懇談会を実施した。それらの講習会の前後に質問紙調査を、懇談会時にグループインタビュー調査を行い、事業評価を行った。

## 事業の成果

今回の主事業は、事業所間、また事業所を超えた個人間でメンタルヘルスケアのノウハウを共有することができる仕組みの担い手としてのメンタルサポーター講習会の実施であった。講習会では、2014年8月に第1回目「事業所メンタルサポーター総論」として、「障害福祉現場のメンタルヘルスとサポーターの役割」・「メンタルヘルスの視

点を踏まえた職場づくり」、2014年9月に第2回目「事業所メンタルサポーター各論」として「多様な考えを引き出しまとめるということ」・「相談を受けた時、気づいたときのポイント」について、2014年10月に第3回目まとめとして受講者ディスカッションと、「どのように解決するのか—職場復帰までの過程とその後の見守り」について話題提供を行った。

それらの講習会の前後のアンケート調査から見てきたことは、講習会受講によって、職場のメンタルヘルス問題を、個々の問題に帰結してしまうのではなく、職場づくりの一環で考えてみる意識へと変化したことである。職場のメンタルヘルスに関わる「(職場の)風通しがよい」感覚がもてるような職場環境作り（たとえば、職場の作業環境改善、会議の持ち方、職務の整理・削減、仕事の負担割合の検討、職員間の話し合える環境作り等）が大切であることを、受講生が共有できる仕組みを構築することができた。

なお、それらの職場改善は、一人のメンタルサポーターの意識では容易なことではなく、複数のメンタルサポーターが職場に必要なことが示唆された。そのため、今度もメンタルサポーター養成を継続的に行う必要性が課題として挙げられた。今回の講習会事業を通して、そのメンタルサポーター自体の意義等について改めて検討する機会になったことも大きな収穫であった。

## 成果の広報、公表

本成果については、NPO 法人大阪障害者セン

ター「障害福祉現場のメンタルヘルス検討会」として報告書を発行した。その報告書を各関連事業所に送付し、事業成果について公表することにした。また、本結果を当センターのホームページ等にも掲載し、関心をもたれた方には結果開示に努めていきたいとも考えている。更に、一部結果については、論文等によって発表を行い、大阪のみならず、全国へと障害者福祉現場のメンタルヘルス課題に提言を行っていきたいと考えている。

なお、本事業成果については、大阪障害者センターの加盟組織の集う定例会議等にて報告を行う予定である。また、今後も継続してメンタルヘルスサポーター養成の必要性が確認されたことから、次年度以降の「メンタルサポーター養成」についての福祉現場管理者説明会等にも有効活用する予定である。

## ■ 今後の展開

今回の助成金事業として開催した講習会アンケートにより、福祉現場のメンタルヘルス向上のためには、来年度以降も継続的なメンタルサポーターの養成の実施が必要であることが確認された。今回の助成金によって調査を兼ねた講習会が実施でき、メンタルサポーターの位置づけも下記のように明確化された。①メンタルサポーター≠ピアサポーター、②メンタルサポーターは、メンタルヘルス上の課題をもった者を職場集団の課題として捉えること、③メンタルサポーターは、初期状態の適切なアセスメントを行う、メンタルサポーターには傾聴と共感が大切、等である。今後は、講演会事業実施で明らかになったことを踏まえ、職場のメンタルサポートシステムにおいて有用なメンタルサポーター養成を独自に行える体制を画策していきたい。